News Release

日本のインフラファンド投資市場規模調査　2025 年 3 月末時点　～調査結果～

2025 年 7 月 28 日

株式会社三井住友トラスト基礎研究所

日本のインフラファンド市場規模は 2.9 兆～3.3 兆円

三井住友トラスト基礎研究所は、日本のインフラファンド投資市場規模を調査し、2025 年 3 月末時点の資産額ベースで約 2 兆 9,400 億～3 兆 3,300 億円と推計した。ファンドからの出資分は約 1 兆 600 億～1 兆 2,400 億円で、残りは融資などによる資金調達と考えられる。このうち上場インフラファンド（5 銘柄合計）は資産額ベースで約 3,155 億円。上場インフラファンド以外で国内インフラ投資残高が確認できた運用会社は 40 社を超えている。

調査は 2018 年度から毎年実施しており、今回が 8 回目。国内のインフラに投資するファンドの公表情報を収集し、必要に応じて運用会社へのヒアリングも行って市場規模を推計した。調査で対象とするインフラは、再生可能エネルギー発電施設（太陽光、風力、バイオマス、小規模水力、地熱。以下総称して「再エネ」）、系統用蓄電池、空港、道路、通信施設など。データセンターを投資対象の一部に含むインフラファンドは本調査の対象だが、データセンターのみを投資対象とするファンドは対象外としている。

私募インフラファンドの市場規模が大幅に増加

私募インフラファンドの市場規模推計（資産額ベース）は約 2 兆 6,200 億～3 兆 100 億円となり、前回対比、約 5,300 億～5,900 億円の増加となった。これは、前回の増加額である約 1,000 億～1,300 億円を大きく上回っている。主な理由として、太陽光発電に加え、それ以外の幅広い分野（風力発電、系統用蓄電池、通信設備、データセンター、空港など）における投資の進展が挙げられる。

上場インフラファンドの資産額は前回の約 3,075 億円から約 80 億円増加し、約 3,155 億円となった。一方、時価総額合計は、約 1,607 億円から 43%ほど減少し、約 914 億円となった。

風力発電、系統用蓄電池、通信設備、データセンター、空港などへ投資対象が多様化

前回まで、インフラファンドの投資対象の大部分は太陽光発電が占めていた。今回も、太陽光発電を対象とした投資ファンド組成の流れは継続している。例えば PAG は、2024 年 5 月に日本国内の太陽光発電を主な投資対象とする PAG REN I ファンド（コミットメント額 5 億 5,000 万米ドル［約 770 億円］）を設立した。

今回は、これに加えて、風力発電、系統用蓄電池、通信設備、データセンター、空港などへの投資およびファンド組成が確認された。

風力発電では、グリーンパワーインベストメントが 2025 年 2 月にグリーンパワーリニューワブル 2 号投資事業有限責任組合（ファンド金額約 610 億円）の組成を公表している。系統用蓄電池関連では、伊藤忠商事が 2024 年 9 月に Gore Street Capital Limited と共同で系統用蓄電池専業ファンド（ファンド規模 80 億円超）の本格運営を開始した。

通信インフラ関連では、マッコーリー・アジア・パシフィック・インフラストラクチャー・ファンド 3 が 2024 年 8 月に楽天モバイルが保有する通信設備等の一部を活用した 1,500 億～3,000 億円規模のセール・アンド・リースバックを実施することを公表した。

データセンター関連では、丸の内インフラストラクチャーが 2025 年 1 月に組成した総合型インフラファンドであるダイ

ヤモンドインフラストラクチャー投資事業有限責任組合の第1号案件として、大規模データセンターへの出資を2025年3月に公表している。

交通インフラ関連では、グローバル・インフラ・マネジメントが2024年9月に組成したGlobal Infrastructure Managementインカム・ファンド2号投資事業有限責任組合が、仙台国際空港株式会社の無議決権株式への投資を2024年10月に実施している。

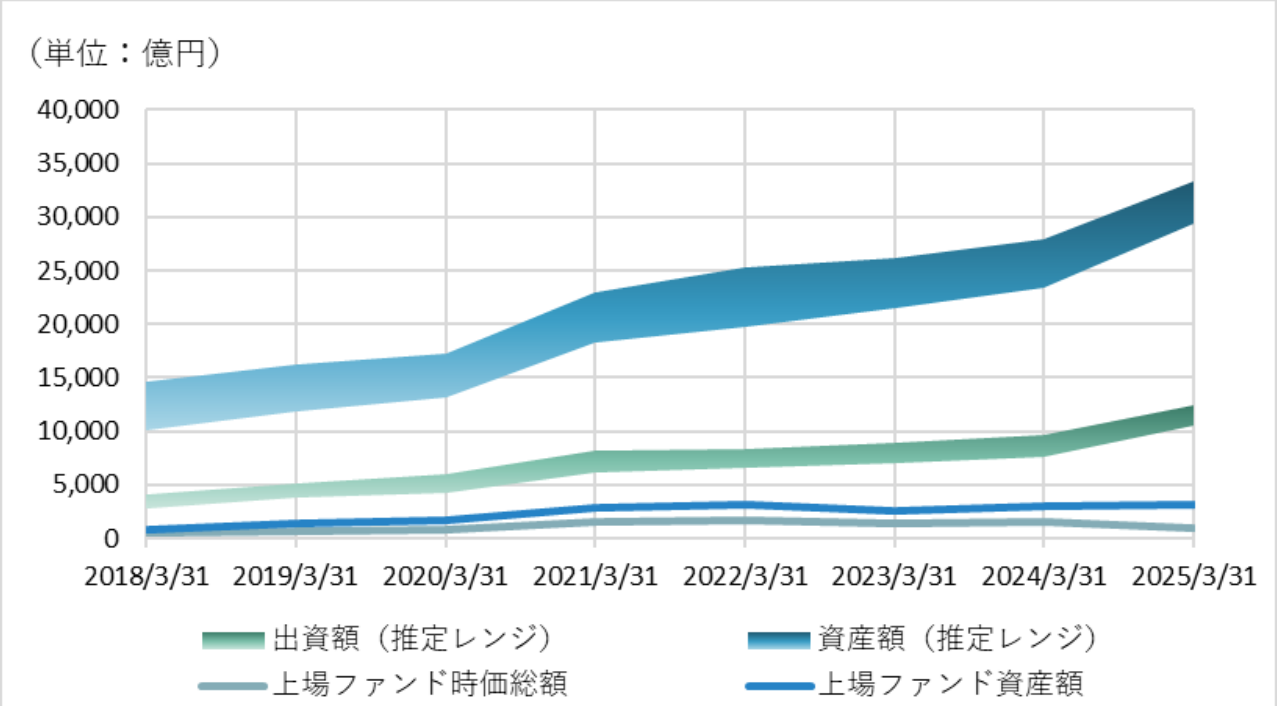
投資対象の多様化はここ数年間継続して見られた傾向だが、今回は、その範囲と規模が拡大している。

新しい投資対象の実績積み上げに期待

今後の動向を見通すため、2025年4月以降の状況も整理する。再エネ関連では、Zエナジーが2025年6月にカーボンニュートラルファンド3号の設立を公表した。このファンドでは、既設の太陽光発電施設を中心とした投資方針を変更し、蓄電池事業、風力など太陽光以外の国内再エネ事業にも積極的に取り組むとしている。ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャーは、同社が運用するジャパン・インフラストラクチャー第一号投資事業有限責任組合が、関西電力などと共同で大阪府泉南郡に国内最大級の系統用蓄電所（定格容量396MWh）を開発することを2025年5月に公表した。

インフラファンドの投資対象は急速に多様化してきた。今後は、これら新しい分野の投資拡大による、市場のさらなる活発化が期待される。

国内インフラファンドの資産額および出資額の推移



出所）三井住友トラスト基礎研究所作成

【本件のお問い合わせ先】

PPP・インフラ投資調査部

https://fofa.jp/smtri/a.p/114/

株式会社三井住友トラスト基礎研究所

〒105-8574 東京都港区芝 3-33-1　三井住友信託銀行芝ビル　11 階

https://www.smtri.jp/

1. この書類を含め、当社が提供する資料類は、情報の提供を唯一の目的としたものであり、不動産および金融商品を含む商品、サービスまたは権利の販売その他の取引の申込み、勧誘、あっ旋、媒介等を目的としたものではありません。銘柄等の選択、投資判断の最終決定、またはこの書類のご利用に際しては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。また、法務、税務、財務等に関する事項につきましては、それぞれ弁護士、税理士、会計士等にご相談・ご確認されますようお願いいたします。

2. この書類を含め、当社が提供する資料類は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成していますが、当社はその正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料は作成時点または調査時点において入手可能な情報等に基づいて作成されたものであり、ここに示したすべての内容は、作成日における判断を示したものです。また、今後の見通し、予測、推計等は将来を保証するものではありません。本資料の内容は、予告なく変更される場合があります。当社は、本資料の論旨と一致しない他の資料を公表している、あるいは今後公表する可能性があります。

3. この資料の権利は当社に帰属しております。当社の事前の了承なく、その目的や方法の如何を問わず、本資料の全部または一部を改変等してご使用されないようお願いいたします。